

【高槻市 I C T 戦略 令和 6 年度 個別施策実績報告一覧】

No	I C T 戦略の基本方針	取組事項	概要	運用開始時期	成果指標	目標値	個別施策の評価及び今後の取組等		部	所属	関連計画		
							実施状況および実績等	今後の取組、特記事項等			総合計画 (6 次)	改革方針	その他計画
1	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (ア) 防災分野における I C T の利活用	消防指令センターの共同整備・運用	緊急通報の受信や消防隊や救急隊の部隊管理を実施する消防指令センターの機能を集約し、災害情報の一元管理により応援体制の迅速化、大規模災害時における対応の充実強化を図る。	令和 7 年 1 0 月 (予定)	運用開始	－	仕様調整を実施した。	運用開始に向け新システムの機器の設置を行う。	消防本部	指令調査室	安全で安心して暮らせるまち	施設等の有効活用 (統廃合、多機能・多目的化の推進)	高槻市島本町 消防指令事務 連携協力実施 計画
2	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (イ) スマートシティ実現のための I C T の利活用	市営バス定期券販売窓口におけるキャッシュレス決済機能の追加	市営バス定期券等の販売窓口 (営業所及び案内所) において、現金決済のみの取り扱いであった窓口業務にキャッシュレス決済の取り扱いが可能となるよう決済端末を導入することで、お客様の利便性向上を図る。	令和 7 年 2 月	運用開始	お客様への周知及び円滑なサービス開始	令和 7 年 2 月中のシステム実装及びお客様周知を踏まえ、令和 7 年 3 月 3 日からキャッシュレス決済の利用を開始した。	キャッシュレス決済比率向上のため、引き続き現金決済の方への周知を図る。	交通部	総務企画課	都市機能が充実し、快適に暮らせるまち		経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」
3	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (イ) スマートシティ実現のための I C T の利活用	バスロケーションシステムの改修・運用	バスロケーションシステムとは、スマートフォン等を用いて市営バスの時刻表や乗換案内、バスの現在位置等が検索できるシステムで、平成 2 9 年に運用を開始し、営業所ではバスの運行管理にも活用している。 令和 6 年度には、新たな機能として「遅延証明書、運賃・距離証明書」の W E B 発行機能を追加するシステム改修を行う。	令和 6 年度中	改修後の運用開始	－	高槻市営バス時刻表等検索サイトで遅延証明書と運賃・距離証明書が W E B 上で発行し、お客様の利便向上を図った。	スルッと KANSAI が運用しているスルッと QRtto 等の導入について検討する。	交通部	総務企画課	都市機能が充実し、快適に暮らせるまち		①総合交通戦略 ②市営バス経営戦略
4	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (ウ) デジタルファーストの推進	パスポートのオンライン申請の導入	パスポートの切替申請について、マイナポータルを通じたオンライン申請を導入し、市民サービスの向上を図る。	令和 6 年 7 月頃	運用開始	－	・令和 6 年 7 月 1 日より旅券切替申請のみ開始。 ・令和 7 年 3 月 2 4 日より全種類のオンライン申請開始。 ・電子申請受理件数 5 7 9 件	令和 7 年 1 0 月より旅券手数料のクレジット決済開始 (各市町へ順次導入される) 。	市民生活環境部	市民課	地域に元気があって市民生活が充実したまち		
5	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (ウ) デジタルファーストの推進	介護事業者の電子申請への対応	介護事業者の負担軽減の取組の一環として、指定申請等の電子申請の導入を進める国と連携して対応すると共に、市の既存システムにおいてデータ連携のための改修を行う。	令和 6 年度中	介護事業者の事務負担の軽減	－	令和 6 年 1 0 月 1 日から受付を開始 およそ 4 % 程度の事業者から申請があった。	集団指導等であらためて周知する。 また、更新申請など取り組みやすい申請から周知し、実施の促進を図る。	健康福祉部	福祉指導課	健やかに暮らし、ともに支え合うまち	生産性の向上	
6	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (エ) 子育て分野における I C T の利活用	母子健康手帳アプリの導入	母子健康手帳アプリのプッシュ通知機能を利用し、妊産婦の状況や乳幼児の月齢に応じて、必要な子育て情報をピンポイントで発信する。	令和 6 年 1 1 月	運用開始	妊産婦等に対する周知及びアプリを活用した子育て支援に関する情報発信の開始	妊婦屋出時面談や健診等の機会を活用し、アプリの周知を図った。 アプリのプッシュ通知機能を利用し、妊産婦の状況や乳幼児の月齢に応じて、必要な子育て情報をピンポイントで発信した。	引き続きアプリを活用し、子育て世帯への情報発信を継続する。	子ども未来部	子ども保健課	子育て・教育の環境が整ったまち	交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進	
7	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (エ) 子育て分野における I C T の利活用	子どもの居場所づくり支援事業のメール配信システム導入	新規事業として取り組む子どもの居場所づくり支援事業にあたり、メール配信システムを導入し、事務効率化と市民サービスの向上を図る。	令和 6 年 1 0 月頃	運用開始	－	令和 6 年度実施校である 5 校にシステムを導入し、利用者への通知を迅速かつ的確に行うことで、円滑な事業運営に繋げることができた。	令和 7 年度に拡大予定の 1 5 校においても同システムを導入することで、更なる事務効率化と市民サービスの質向上を図る。	子ども未来部	青少年課	子育て・教育の環境が整ったまち		
8	(3) I C T 利活用力の向上 (イ) 教育における I C T の利活用	教育ネットワーク再構築	現行の教育ネットワークシステムが導入から 9 年が経過しており、運用の煩雑化、コストの増大や、教職員の校務が効率的に行えない、導入したいサービスが導入できないといった状況が発生しており、その解決のため、現行システムを見直し、新たに教育ネットワークシステムを再構築するもの。	令和 7 年 1 0 月	運用開始	校務効率化と利便性向上による生産性の向上及び児童生徒の学習指導環境の充実	令和 7 年度のシステム導入に向け、外部事業者の支援を受けて、調達仕様書を策定した。公募型プロポーザル方式で選定した事業者と契約を締結し、教育ネットワークシステムの再構築業務に着手し、予定通り要件定義及び一部の設計まで完了した。	令和 7 年 9 月末日までに、システム構築を完了し、システム運用を開始する。	教育委員会事務局	教育政策課	子育て・教育の環境が整ったまち		・学校教育情報化推進計画 (文部科学省) ・ GIGA スクール構想
9	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的な I C T の利活用	電子契約システムの導入	電子文書に電子署名を付与することで、法的に有効な契約書等を作成し、保管するシステムの導入により、事務の効率化や契約相手方のコスト削減を図る。	令和 6 年 8 月頃	取扱件数	< 物品・工事 > 5 0 件 / 年	令和 6 年 8 月に契約検査課・水道部総務企画課へ導入した。 【実績】 ・契約検査課： 6 9 件 (含：変更契約) ・水道部： 9 件	令和 7 年 4 月全庁に運用拡大	総務部	契約検査課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
10	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的な I C T の利活用	預貯金等オンライン照会システムの導入	金融機関等に照会文書を郵送することで実施していた預貯金等の調査業務について、預貯金等オンライン照会システムの導入によりデジタル化することで、照会から回答までの期間短縮を図り、より迅速かつ効率的に調査を行う。	令和 6 年 4 月	運用開始	－	令和 6 年 4 月から預貯金等オンライン照会システムを導入し、預貯金等の調査業務を電子化する運用を開始した。これにより迅速且つ効率的な調査が可能になった。	今後もシステムの利用を積極的に推進し財産捕捉の精度を上げることで適切な業務運営を行う。	総務部 健康福祉部	収納課 国民健康保険課 生活福祉総務課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
11	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的な I C T の利活用	特定健診に係るオンライン資格確認 (資格確認限定型) の導入	令和 6 年 1 2 月 2 日の健康保険証廃止に伴い、マイナ保険証を利用したオンライン資格確認を導入する。特定健診会場にて資格確認を行うことが可能となる。	令和 6 年 7 月頃	運用開始	－	令和 6 年 9 月にマイナ保険証を利用したオンライン資格確認を導入した。	今後も引き続き本システムの利用を継続し、市民の利便性向上に努める。	健康福祉部	健康づくり推進課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
12	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的な I C T の利活用	給食調理校における職員の通信環境の整備	給食調理校における給食物資や設備機器に関する緊急連絡や、情報共有等を迅速かつ適切に行える環境を整備し、学校給食の円滑な運営を図る。	令和 6 年 5 月	運用開始	全給食調理校への整備	令和 6 年 5 月から運用を開始し、給食調理校における給食物資や設備機器に関する緊急連絡や情報共有等を行い、学校給食の円滑な運用を図ることができている。	引き続き、緊急連絡や情報共有を行うとともに、スケジュール共有機能を活用し、調理員の欠員等に対応できる環境整備を行う。	教育委員会事務局	教育総務課 保健給食課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
13	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的な I C T の利活用	公営企業会計システムの更新	機器老朽化及び O S サポート切れによりセキュリティリスクが高まるため、システムをクライアント・サーバから L G W A N - A S P に移行して更新する。	令和 6 年 1 0 月まで	運用開始	－	令和 6 年 9 月にシステムを L G W A N - A S P に移行し、安定に稼働している。	今後も更なる経費の削減および業務の効率化を図るため、次期システム構築について研究していく。	水道部	総務企画課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち	水道事業の経営について	高槻市水道事業基本 計画実施計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)
14	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (イ) 教員の負担軽減	市費負担教員の研修受講履歴記録システムの導入	教員研修プラットフォームにて文部科学省、大阪府及び高槻市等が主催する研修に関する情報を一元的に管理し、オンライン上で連携した研修受講履歴記録システムを導入し、教員が受講した校外研修、校内研修等の研修受講に関する情報を記録する。	令和 6 年 4 月	運用開始	－	大阪府のシステム導入に合わせて、オンラインでの研修参加申込、研修資料の共有、アンケートの実施など業務の効率化につなげるとともに、本市の市費負担教員の研修について、令和 6 年 4 月 1 日からの受講履歴を記録した。	引き続き円滑にシステムを運用する。	教育委員会事務局	教育センター	子育て・教育の環境が整ったまち		
15	(4) I C T 利活用による効率的な行財政運営 (ウ) 共通基盤の導入 / ホストコンピュータシステムの再構築	自治体情報システムの標準化・共通化	国の「自治体 D X 推進計画」に基づき、令和 7 年度を目標に基幹システム (2 0 業務) の標準化を推進する。令和 8 年 1 月に住基や国保など 1 4 システムを移行させる予定であり、令和 6 年度は、環境構築・データ移行等の準備作業を行う。 制度改正のため他システムより開発期間を要する児童手当システムなど 6 システムは、令和 8 年度以降に移行する。	1 4 システム：令和 8 年 1 月頃 6 システム：令和 8 年度以降	標準準拠システムへ移行したシステム数	基幹系システム (2 0 業務) の標準準拠システムへの移行	国の「自治体 D X 推進計画」に基づき、令和 7 年度を目標に基幹系システム (2 0 業務) の標準化に取り組んだ。令和 6 年度は、住民記録や国民健康保険システム等 1 2 システムのフィット & ギャップ分析、B P R、環境構築、データ移行検証、関連システムとの連携等に取り組み、引き続き基幹系システムの標準化を推進した。	令和 8 年 1 月に、住民記録や国民健康保険システム等 1 2 システムを標準準拠システムへ移行するとともに、関連システムの標準化対応、特定移行支援システムの過渡期対応を確実に行之い、引き続き基幹系システムの標準化を推進していく。	－	対象システム所管課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		自治体 D X 推進計画

※事業実施当時の所属名称を記載しています。